

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

岩見沢市長 松野 哲

市町村名 (市町村コード)	岩見沢市 (01210)
地域名 (地域内農業集落名)	栗沢町宮村地区 (宮村)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年1月6日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・主要作物:水稻・新規需要米(新市場開拓米)等
- ・当地区は担い手に農地が集積されている。
- ・農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進む中、今後、地域農業を維持するためには、新規参入者や後継者、農地所有適格法人を確保・育成するなど、農地の受け手の確保が課題となる。
- ・担い手一戸あたりの農地面積の増加が見込まれることから、農作業の効率化、省力化を図る必要がある。しかし、中山間地域のため、圃場面積が小さい区画も多いなどの課題がある。
- ・中山間地域で課題を共有する「茂世丑地区」「宮村地区」「上幌地区」の3地区は、共同で新規参入希望者の受入体制や就農候補地について協議するなど、地域を横断して課題解決に取り組んでおり、他地区のモデル地域となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・当地区は水稻作付が中心であるが、新規需要米(新市場開拓米)などの作付けにも力を入れており、今後も継続して生産していく。
- ・輪作体系の確立による生産性の向上を図る。
- ・スマート農業技術などを積極的に活用し、農作業の効率化、省力化を図る。
- ・安定した農業経営を確立するため、農業経営の法人化に取り組むとともに、新規参入者や、後継者への育成、確保に努める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	138.486 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	138.486 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域農用地区域内の農用地等については、農業上の利用が行われることを基本とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

農業委員会とも連携し、農地中間管理機構を活用して、担い手への農用地の集積に取り組む。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

地区内で農地の貸借が発生した際は、原則として農地中間管理機構を活用し、目標地図に位置付ける農用地の利用権設定を進める。

(3) 基盤整備事業への取組方針

国・北海道の事業を活用し、用排水や農道の整備、農用地の大区画化・汎用化等を推進する。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

スマート農業技術を活用した農作業の効率化・省力化等による安定した農業経営を目指していく。また、市やJA等の関係機関、団体と連携し、多様な経営体の育成、確保に努める。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

農家戸数の減少を踏まえ、今後の農作業委託の取組について農業協同組合等の関係機関と連携することで、農作業の効率化・省力化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

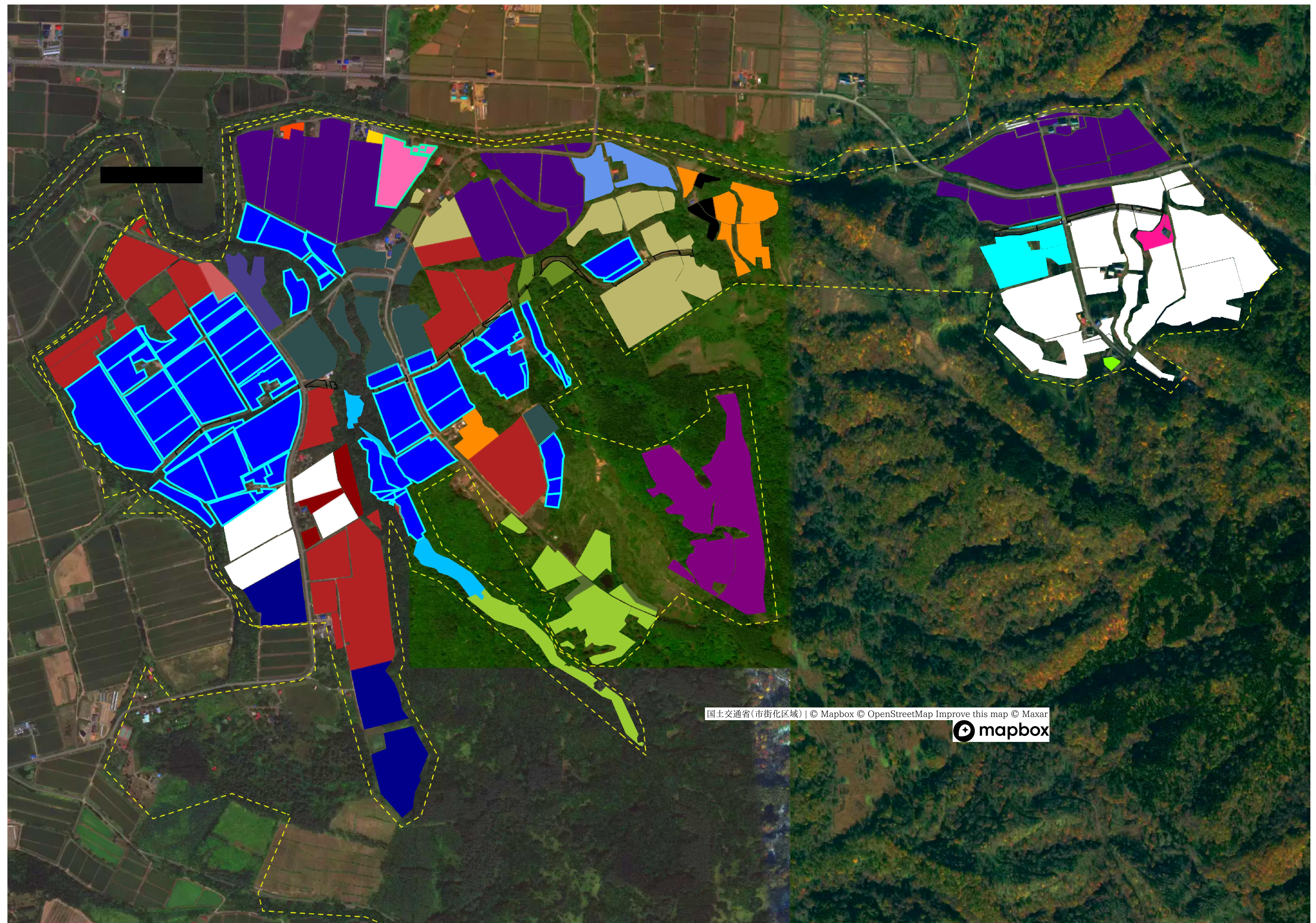
【選択した上記の取組方針】

- ①アライグマ等の生息域、被害状況を把握し、箱罠等を用いて排除することで、被害の低減化と生息域の拡大防止を図る。
- ②農業技術情報施設で土壤診断を行い、施肥設計に基づく効率的な施肥や、農薬の削減にも努め、環境負荷低減に向けた取り組みを推進する。
- ③ロボット・AI等の最先端技術を活用した、次世代型農業の実現に向けた取組みを推進し、農作業の効率化・省力化を目指す。
- ④長年、転作が続いている水田においては、畑地化により畑作物の本作化に取り組む。
- ⑦多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動を行う。
- ⑨飼料用作物の作付による地域内外での耕畜連携の取り組みを検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

栗沢町宮村

属性	農業を担う者(氏名・名称)	現状				10年後 (目標年度:令和 16 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考		
2680	認農 1	米・穀物	33.915500	ha 0 ha	米・穀物	33.9155	ha 0 ha	1	道内認定農業者等		
2681	2		2.423700	ha 0 ha			ha 0 ha	2	今後検討		
2682	3		8.616900	ha 0 ha			ha 0 ha	3	今後検討		
2683	4		1.328800	ha 0 ha			ha 0 ha	4	今後検討		
2684	5		0.000000	ha 0 ha			ha 0 ha	5	今後検討		
2685	認農 6	米・穀物	1.725500	ha 0 ha	米・穀物	1.7255	ha 0 ha	6	道内認定農業者等		
2686	認農 7	米・露地野菜	20.385280	ha 0 ha	米・露地野菜	20.3853	ha 0 ha	7	道内認定農業者等		
2687	8		0.313900	ha 0 ha			ha 0 ha	8	今後検討		
2688	認農 9	米・露地野菜	5.792500	ha 0 ha	米・露地野菜	5.7925	ha 0 ha	9	道内認定農業者等		
2689	10		1.146700	ha 0 ha			ha 0 ha	10	今後検討		
2690	利用者 11	米	6.027100	ha 0 ha	米	6.0271	ha 0 ha	11	道内認定農業者等		
2691	12		0.123100	ha 0 ha			ha 0 ha	12	今後検討		
2692	13		0.131900	ha 0 ha			ha 0 ha	13	今後検討		
2693	認農 14	米・穀物・施設野菜	24.798200	ha 0 ha	米・穀物・施設野菜	24.7982	ha 0 ha	14	道内認定農業者等		
2694	利用者 15		0.000000	ha 0 ha		0.0000	ha 0 ha	15	道内認定農業者等		
2695	16		0.000000	ha 0 ha			ha 0 ha	16	今後検討		
2696	17		0.418600	ha 0 ha			ha 0 ha	17	今後検討		
2697	18		0.271300	ha 0 ha			ha 0 ha	18	今後検討		
2698	19		0.323400	ha 0 ha			ha 0 ha	19	今後検討		
2699	認農 20	米・施設野菜	18.925400	ha 0 ha	米・施設野菜	18.9254	ha 0 ha	20	道内認定農業者等		
2700	認農 21	穀物・施設野菜	7.919000	ha 0 ha	穀物・施設野菜	7.9190	ha 0 ha	21	道内認定農業者等		
2701	22		0.495000	ha 0 ha			ha 0 ha	22	今後検討		
2702	認農 23	露地野菜	1.278900	ha 0 ha	露地野菜	1.2789	ha 0 ha	23	道内認定農業者等		
2703	認就 24		1.935800	ha 0 ha			1.9358 ha 0 ha	24	道内認定農業者等		



1 : 5000

0 120 240 481